

# ニュースレター 63

2018. 2. 26

## 経済社会学会 The Society of Economic Sociology

巻頭言 第 54 回全国大会のご案内 第 53 回全国大会を振り返って 唐澤基金のご案内 自著を語る  
経済社会学を教える 東部部会報告 西部部会報告 東部部会報告要旨 西部部会報告要旨  
新入会員自己紹介 東西合同役員会議事録 総会議事録 東部部会役員会議事録 日本経済学会連合会  
評議委員会報告 ホームページの案内 シニア会員 名簿作成について 2016-2017 年度決算 会員異動  
年報自由投稿論文募集 発行所等

---

### 巻頭言 経済社会学における社会構造とは何か

渡辺 深

経済社会学における社会構造とは何か。この問いに答えてくれる著書が昨年（2017 年）2 月に出版された。それは、マーク・グラノヴェッター教授の著書『社会と経済：枠組と原則』（第 1 巻、The Belknap Press of Harvard University Press）である。グラノヴェッター教授が「経済は社会に埋め込まれている」というカール・ポラニーの命題を「新しい経済社会学」の中心命題とし、「埋め込み」概念を現代の経済現象の分析に適用できるように改訂し復活させたのは、1980 年代半ばであった。それから 35 年ほど経過し、多くの研究者たちが長年待ち望んでいた彼の著書が出版された。

まず、著書のタイトルからわかるように、「経済と社会」ではなく、「社会と経済」という表現から「社会」の役割を重視する視点が明らかである。それは、社会と経済がどのように相互に関係しているのか、経済が他の領域から分離しているわけではなく、社会関係に深く埋め込まれており、宗教、科学、政治、法などと同じように、情緒、アイデアなどにも影響されることを意味している。

この著作は、グラノヴェッター教授が彼の広範な知識を駆使し、社会科学全体をも視野に入れ、いつものように、知的好奇心を刺激し、素晴らしい洞察力に満ちたものとなっている。序文では、「経済社会学における説明の問題」を扱い、経済社会学の基本的視点を明らかにする。2 章以降から、経済が埋め込まれている社会構造を構成する各要因に関する議論を展開し、2 章では「経済行為に対する精神的構成物のインパクト：規範、価値、そして道徳経済」、すなわち、文化について、3 章では「経済における信頼」、4 章では「経済における権力」、5 章では「経済と社会制度」、最後に 6 章では「個人の行為と社会制度の相互作用」へと進み、ミクロレベル、メゾレベル、そして、マクロレベルへのつながりを明らかにしている。重要な点は、還元主義を越えて、三つのレベルを重層的に総合化する試みである。

これは、経済社会学の研究者に是非読んでほしい著書である。それは、繰り返すが、「経済社会学における社会構造とは何か」という問いに明確に答えてくれるからである。この著書に続く第2巻は、グラノヴェッター教授が行った様々な調査の成果についてまとめられる予定であり、今からその出版が楽しみである。

(上智大学)

## 第54回全国大会のご案内

### 大会準備委員長 織田輝哉（慶應義塾大学）

第54回全国大会は、2018年9月8日（土）・9日（日）に慶應義塾大学三田キャンパス（東京都港区）にて開催しますので、ぜひご参加ください。大会テーマとプログラムの概要は以下のとおりです。大会プログラム委員会では、自由論題と準共通論題の報告者、およびラウンドテーブルを広く募集しますので、下記の募集要項に従ってお申し込みください。

#### 1. 大会テーマ

「現代社会における格差・不公平・不平等」

#### 2. テーマ設定の趣旨

現代の日本社会においても、あるいは世界全体を見渡しても、「格差」の問題はさまざまな形で注目を集めています。日本においては1990年代以降、雇用体系の大きな変化によって、正規雇用と非正規雇用との間の待遇の格差が拡大し、それに伴う問題は深刻なものとなっています。世界的にも、トマ・ピケティによる資本主義経済システムにおける不平等の研究は、長期的なデータに基づき先進資本主義諸国において経済的不平等が拡大し続けていることを示し、注目を集めました。また、タックスヘイブンを利用した富裕層の国境を越えた税逃れも大きな話題となっています。

このような「格差」がもたらす問題としては、所得格差や資産格差などの経済的問題、親から子へと受け継がれる貧困の再生産の問題、非正規雇用労働者の不安定な生活の問題、生活困難者やホームレスに対する社会的排除の問題、教育における機会の不平等・希望格差・意欲格差などの問題、さらには健康格差や地域間格差などを挙げるすることができます。

一方で、このような格差や不平等の問題に対しては、所得や資産分配の分析・社会階層研究・貧困調査、正義論等の政治哲学的分析等、様々な角度から研究が進められてきましたし、さらに政策的な対応も検討されてきました。たとえば、有期契約労働者の無期契約への移行制度、同一労働同一賃金の検討、高等学校授業料・大学授業料等の無償化といった例が挙げられます。

格差や不平等の問題は、経済的な側面とともに社会的な側面が重要な要素であり、さらにそれらが複雑に交差しながら問題を構成していると言うことができます。その意味では、まさに、経済社会学が取り組むべき課題と言っても過言ではありません。

しかしながら、本学会では、これらの問題については必ずしも中心的なテーマとして取り上げられてこなかったということがいえるでしょう。

そこで第 54 回大会においては、以上のような格差や不平等を巡るさまざまな問題状況を踏まえて、「現代社会における格差・不公平・不平等」を大会テーマとして設定し、経済学・社会学双方の視点から多角的に問題にアプローチしていくことを通じて、広く議論を喚起し、新たな視野が開けることを期待したいと考えています。

### 3. 大会プログラムの概要

#### (1) 共通論題について

「現代社会における格差・不公平・不平等」をテーマに、経済学や社会学など本学会が拠って立つ研究領域から 3 名の方にご報告いただき、予定討論を受けたうえでパネル・ディスカッションを展開します。この共通論題の内容や構成についてはプログラム委員会で検討し、設定させていただきます。

#### (2) 準共通論題とラウンドテーブルについて

大会プログラム委員会では、上記の共通論題と通常の自由論題以外にも、「準共通論題」：大会テーマに関連した論題の報告数本を 1 つに集めたセッション、ならびに「ラウンドテーブル」：会員から提案されたテーマに即して 1 本以上の研究報告をめぐり、問題意識を共有する数名以上の参加者が自由に意見交換する場を設定する予定です。どうぞ積極的にお申し込みください。

### 4. 自由論題と準共通論題の報告、およびラウンドテーブルの設定について【募集要項】

大会プログラム委員会では、自由論題と準共通論題の報告、およびラウンドテーブルの設定について下記の要項により募集します。また、本学会には、「若手研究者支援制度〔唐澤基金〕」がありますので、対象となる会員の方は積極的にご利用ください。

#### (1) 報告の申し込みと締め切り、結果通知および注意事項

◆申し込み：Eメールのタイトルを「経済社会学会報告申込（氏名）」とし、氏名、所属論題、Eメールアドレス、連絡先住所、電話番号（携帯が望ましい）を示し、論題・所属・氏名を記した「報告の概要」（MSワード形式で、600字程度、目的・方法・考察・結論を明示した内容）を添付して、大会事務局のEメールアドレスまでお申し込みください。なお、ラウンドテーブルの設定を希望される場合は、①テーマと趣旨、②報告 2～3 本（論題・所属・氏名・概要）、③ 3 名以上の参加者（報告者を含む）を添えてお申し込みください。

◆締め切り：2018 年 4 月 30 日（月）

◆結果通知：報告の可否については、大会プログラム委員会にて、提出された「報告の概要」をもとに検討したうえで、6 月上旬の東西合同役員会終了後、6 月下旬までに、報告の日時および座長・予定討論者などと合わせて Eメールに

てお知らせします。

◆注意事項：

①原則として、申し込み後に論題および報告者の変更・追加はできませんので、ご注意ください。

②会費納入について

今年度（2017年9月～2018年8月）までの会費を完納していることが報告の前提条件となります。会費が未納の方には、このニューズレターとともに会費請求書と払込用紙が同封されています。非会員の方は、4月末までに入会手続きと会費納入を完了してください。入会手続きおよび会費納入先は、下記の学会HPをご覧ください。また、その場合は、報告申し込みのメールに「入会手続き中」である旨を明記してください。

経済社会学会 HP 「入会」 <http://web.waseda.jp/assoc-soes/join>

③「若手研究者支援制度〔唐澤基金〕」の適用を希望される場合は、全国大会報告の申し込み時に事前の申請が必要ですのでご注意ください。なお、この制度について、詳しくは経済社会学会 HP 「若手研究者支援制度（唐澤基金）」 <http://web.waseda.jp/assoc-soes/karasawa> をご覧ください。

(2) 報告要旨の提出

報告要旨集を作成しますので、報告される方は、その原稿を以下の作成要項に従って作成し、2018年7月20日（金）までにEメールにて大会事務局にご提出ください。

[報告要旨の作成要項]

分量は A4 版 4 ページ以内（図表含む）。MS ワード形式で作成された文書で、書式はフォント：MS 明朝 10.5 ポイント、改行幅 1 行、ページ番号なし、余白：上下左右 30mm。論題 1 ページ上段中央、氏名（所属）は次の行右端。

(3) 発表原稿の提出

報告される方は、上記の報告要旨以外に、大会で発表される報告内容の詳細や議論の流れを把握できる「発表原稿」（フルペーパー等）を E メールまたは郵送にて 2018年8月24日（金）までに座長・討論者・大会事務局にそれぞれご送付ください。

(4) 発表原稿等の配布

報告される方は、「発表原稿」ないしはそれをもとに作成された報告資料を印刷したものを用意し、会場で配布してください。

(5) 問い合わせ・提出先

慶應義塾大学文学部 経済社会学会第 54 回全国大会事務局担当 織田輝哉

〒108-8345 東京都港区三田 2-1-5-45

Tel. 03-5427-1158（織田研究室）

Fax. 03-5427-1578

E-mail : [teruya@flet.keio.ac.jp](mailto:teruya@flet.keio.ac.jp)

## 第 53 回全国大会をふりかえって

小林甲一（名古屋学院大学）

第 53 回全国大会は、2017 年 9 月 16 日（土）と 17 日（日）の 2 日間にわたり名古屋学院大学名古屋キャンパス・希（のぞみ）館にて開催されました。開催前から大きな台風の影響が心配されましたが、90 名の参加を得ることができ、「白鳥庭園」へのエクスカージョンはやむを得ず中止しましたが、設定した研究報告はすべて終えることができました。

大会テーマは、「働くことの経済社会学」であり、第 1 日目午後の共通論題では経済社会学、現代産業論および労働経済学の立場から報告と予定討論を設定され、3 時間にわたるセッションが繰り広げられました。「転職の経済社会学」、「人間発達の経済社会学」および「日本の雇用と働き方改革」という 3 本の報告を受けて、いま経済的にも社会的にも大きな注目を受けている「働くこと」について経済社会学を土俵に学際的な討論が展開されました。また、第 2 日目の A 会場では準共通論題が、それ以外に 3 つの会場で 2 日間にわたり自由論題が展開され、計 27 本の報告が行われました。とりわけ、大会テーマに関連して労働・仕事・キャリア形成などに関する 5 本の準共通論題報告を行うことができたことと、3 会場×9 報告時間=27 セッションのすべてを多彩な研究報告で埋め尽くすことができたことは大会準備委員会として大きな喜びでした。

今回、大会プログラムの策定において①プログラム委員会をより前面に出すこと、②報告募集の段階から準共通論題や自由論題と並んでラウンドテーブルを設定すること、③申し込み要項の部分的な変更、など新たな試みを行いました。概ね成功でした。最後になりましたが、プログラムの策定ではプログラム委員の方々にご尽力いただき、また大会の準備から期間中の運営にかけては学会事務局の方々そして名古屋学院大学所属の会員の方々に大変お世話になりました。心よりお礼申し上げます。

### 唐沢基金の積極的活用を

当学会全国大会報告者に、研究助成金として一万円が授与されます。申請資格・方法など、担当理事宇佐見 (usamiyoshinao@aol.com) まで遠慮なく お問い合わせください。

(宇佐見義尚)

### 自著を語る

『監視社会とライアンの社会学ー  
プライバシーと自由の擁護を超えて』

野尻洋平  
監視 (surveillance) という社会的な

行為は従来、警察による犯罪の取り締まりや国家による諜報活動、全体主義国家の批判などの文脈において、G. オーウェルの『1984 年』のイメージなどとともに語られる概念であったといえる。しかしながら、近年の監視社会論が対象とする、現代において生起する監視をめぐる社会現象は、

これらの文脈にとどまらない。

たとえば、現在の日本には全国で数百万台の監視カメラが設置されているといわれているが、その多くは民間もしくは個人によって導入されたものである。また、少子高齢化を背景として、IC タグが埋め込まれたランドセルや、居宅内での行動を感知するセンサーなど、子どもや高齢者を「見守る」ための監視技術は無数に存在し、多くの職場ではウェブやメールの閲覧情報が記録、蓄積されている。「監視すること／監視されること」は、地域、学校、家族、労働など、現代の日常生活のいたるところに浸透しているのである。

本書は、社会学者デイヴィッド・ライアンの監視社会論の検討をとおして、こうした監視技術としての情報技術の発達、人びとの意識や行動、社会関係にいかなる変化をもたらすのかについて探究したものである。監視をめぐる問題は、社会学ではおもに管理社会論や情報社会論において取り上げられてきたが、その多くは断片的もしくは印象批評的な議論にとどまっていた。これに対して、ライアンの監視社会論は一定の理論的な体系性を備えた稀有な議論であり、本書の多くはその学説史的な検討に充てられている。

探究の過程において発見された、ライアンの「キリスト教社会学」や、これと関連する「社会学と神学」「社会学とキリスト教」といった学説史的な論点はきわめて魅力的なものであり、さらなる探究に値すると感じてはいる。けれども、著者としては、初発の問題意識に立ち返りながら、目下進行中の監視をめぐる社会現象の動態を記述することに注力しようと考えている。

(名古屋学院大)

## 「経済社会学」を教える

### － 「経済と社会」への回帰 －

宇佐見義尚

当学会で、かつて「経済社会学」と「社会経済学」との関係について熱い論争がありました。当学会員の出身母体が「経済学プロパー」であるのか「社会学プロパー」であるのか、「そのいずれでもない学際的プロパー」なのか、または「いずれでもある学際的プロパー」であるのかによって（それぞれの出身プロパーからの自由な研究は、それはそれとしてさておき）、学会内の論争上どのようなメリット、デメリットが生じるのかという問題提起でした。

結局、当学会の名称になっている「経済社会学」は、少なくとも単純に「社会学」の一分野を意味するものではなく、「経済」と「社会」を両軸とした社会科学として独自の理論枠組みの構築を急がなければならないのではないかとの結論(?)を得たことを思い出します。その結論は、なんともあいまいにして問題先送りの的とは言いながら、当時としては相当にアグレッシブな結論であったことは確かなことでした。しかし、その後、こうした方法論的な根本問題を提起した研究は置き去りにされ続け、その結果、ご承知のように、当学会では恐ろしいほどに多種多様な論題を掲げた研究報告が年次全国大会に登場する、一種の混乱状態に陥ってしまっていることを嘆かざるを得ません。

かくいう私にしても、35年間を在職した亜細亜大学経済学部において、学部カリキュラムの中に、「経済社会学」「社会経済学」、もしくは「これに類する科目」の新設を

提案することもなく、辛うじて担当科目であった「経済学史」と「経済思想論」の中で、「経済社会学」と「社会経済学」について、欧米日におけるこれまでの代表的な体系を概説するにとどまっておりました。このことは、今にして思えば人類社会の進化のための純粋な学問研究への貢献という点でははなはだ不十分なことで、まことに慙愧に堪えません。そうした後悔・反省を踏まえて、今後の「経済社会学会」の研究教育活動においては、改めて「経済と社会」に回帰した根本問題に真正面から取り組みたいと決意する次第です。

(板垣與一記念館)

## 部会報告

### 東部部会報告

日時：2017年12月16日(土)

会場：流通経済大学 新松戸キャンパス

#### 第1報告

報告者：小田和正会員（北海道大学大学院  
経済学研究科博士課程）

報告題目：社会学理論としての時代診断学——  
K. マンハイムの評価的イデオロギー  
把握の検討から

(織田輝哉)

### 西部部会報告

日時：12月2日(土)

会場：摂南大学寝屋川キャンパス

#### 第1報告

報告者：卯野 秀和（神戸大学大学院経済学  
研究科博士後期課程）「薄縁から探縁へ——

葬送からみた縁の流動化」

討論者：豊山 宗洋（大阪商業大学）

#### 第2報告

報告者：十名 直喜（名古屋学院大学）

「現代産業論—ものづくりを活かす企業・  
社会・地域」

討論者：永合位行(神戸大学)

※ 2018年5月西部部会の報告希望者は、  
3月末までに、西部部会担当者まで  
お申し出ください。

(藤岡秀英)

## 部会報告要旨

### 東部部会報告要旨

社会学理論としての時代診断学——  
K. マンハイムの評価的イデオロギー  
把握の検討から

小田和正

本報告では、中範囲の理論——実証された諸事実に基づく理論——としての時代診断的理論という U. ベックが示す理論方針に対して、社会的な時代診断の理論的地位や役割についてより根本的な省察を示す議論として、時代診断学の先駆者である K. マンハイムのイデオロギー論を取り上げている。

マンハイムは自身の時代診断学の立場を『イデオロギーとユートピア』のなかで「評価的イデオロギー把握」として提示していた。それは、あらゆる知識が歴史的・社会的に制約されているという「知識の存在拘束性」の主張を自己にも適用し、それにもかかわらず、社会変動とともに新たに生成する「現実」を準拠点にして

薄縁から探縁へ  
—葬送からみた縁の流動化—

卯野秀和

観察対象への評価（ある意識や思考が新しい現実と一致しているかどうかの評価）を行う立場を示している。しかしその場合、「知識の存在拘束性」の主張が自己適用される以上、その診断内容の一面性や恣意性が問題とならざるをえない。

この問題に対する一つの解答として、本報告ではマンハイムの競争論を検討した。競争論において主題とされているのは、多元的な存在拘束的思考が自らの解釈の公的妥当性を獲得しようと争い合う社会過程であり、マンハイムは、そうした競争過程において諸潮流間で図らずも「事後的合意」が形成される、その理路を提示していた。

この競争論を前提とするなら、新たに生成する「現実」を準拠点にするというマンハイムの時代診断学の立場がもつ困難性は、必ずしも否定的にとらえられるべきではない。既存の思考様式では適切に把握できないような社会の構造変化がときに生じるとすれば、その際マンハイム的な時代診断学は、異なる立場からのさまざまな批判を惹起することで競争過程を促進し、新たな「事後的合意」を形成するための契機ともなりうるからである。

現実の変容の境界線は実証的には確定不可能であり、また実証的事実に基づく時代診断は、事例選択や選択された事例への解釈の恣意性のために常に他でもありうるものである。それゆえに、ベックの時代診断的理論も中範囲の理論化という方向だけでなく、相互批判による妥当性の確保という理路を明示すべきである。これが本報告の結論である。

（北海道大学・院）

本研究では、「葬送や埋葬」の変化を通して「コミュニティのあり方の変化」を見ていく。

都市部への人口集中、世帯構造の少人数化、家制度の希薄化や宗教人口の減少といった構造的な変化が葬送や埋葬の多様化を促してきた。多様化の特徴は、葬儀や埋葬費用の低額化と従来通りではない簡略化された儀礼である。同時に、近年の「葬送・埋葬」の変化をみると、そこには「死の自立」を求められている人びとの姿が見てとれる。

「死の自立」とは、葬送や埋葬方法を自分で生前に決めておくといった、「死の自己決定」という側面と、墳墓の維持や祭祀の継承を不要とするような選択、即ち「死の自己完結」という2つの側面がある。近年の「葬送や埋葬」のなかには、家族や親族、または地元のコミュニティに任せるといった従来の慣習が薄れてきている事実が観察される。

「個人の自立」と自己責任が要求されると、血縁、地縁といった従来の「縁」が薄れていくことも避けがたい。今も家族や地域社会のコミュニティは、人と人の関係における接点である。が、現実の生活においては、家族の間でさえ、具体的な相互扶助の関係性は徐々に希薄になってきている。こうした変化について、筆者は「薄縁」と呼ぶことにした。「薄縁」は「死の自立」を促すとともに、「自立できない人」の

「孤立死」が重大な経済社会問題となってきた。

そもそも「死の自立」は現実にはありえないのである。本報告では、個人化された祭祀の一例として、ごく親しい人による「手元供養」を紹介した。さらに、「薄縁」の中にあっても新たなコミュニティを求める動きのことを、筆者は「探縁」と呼び、その具体例として合同墓と一緒に埋葬される人々が生前にコミュニティを募る、「墓友」という関係性を紹介した。「一緒のお墓に入る者同士仲良くしましょう」という意図から発生した「墓友」は、その目標が死後にあることが特徴で、新しいタイプのコミュニティの求心性を考えるうえで興味深い動向として理解することができる。  
(神戸大学・院)

## 現代産業論—ものづくりを活かす 企業・社会・地域

### 十名直喜

十名直喜著『現代産業論—ものづくりを活かす企業・社会・組織』水曜社（名古屋学院大学研究叢書 28）が、2017年11月末に出版されました。

その直後（12月2日）に開催された経済社会学会西部部会で、本書に関する報告の機会をいただきました。コメンテーターの永合位行（神戸大学）先生には、きわめて短期間のご準備にもかかわらず、適切な深いコメントを賜り感謝申し上げます。

ものづくり経済学として体系化した本書は、ものづくりを軸にした現代産業論として、現代産業の本質と多様な実像にアプローチしています。ものづくりを、製造業および農業を含む広義の産業として、また

自然との共生を図る循環型産業として捉え直した点に、本書の独自性と特徴があります。

産業は、これまで技術的・機能的価値（実用性・利便性）に重きが置かれてきました。一方、産業の文化的価値（芸術性、信頼性）の比重が急速に高まっています。この両側面（技術と文化）を包括して捉え、オリジナルな現代産業論として提示したのが、本書です。

産業とは何か、今やあらためて問われています。産業は、ものやサービスを生産するための活動が基本ですが、それにとどまりません。ものづくり・ひとづくり・まちづくりにまたがる活動でもあります。

そして、生産活動の多くを担うのが企業組織であり、ひとづくり・まちづくりと深く関わるのが、社会組織や地域組織です。これら3者が、相互の強みや特徴を学び合い生かし合う、三位一体的な関係へどう転換していくか、が問われています。

本書は、ものづくり産業を軸に、企業・社会・地域にまたがる複眼的視点から、持続可能な等身大の循環型産業・地域づくりという、21世紀の課題に応える現代産業論として提示したものです。

すでに、「大胆かつ独創的作品」、「ものづくり経済学という新たな体系を提起し、深化・発展」、「ひと・地域・産業という視角から、ものづくりと自然循環との融合をめざす十名産業論の集大成」等のコメントもいただいています。

(名古屋学院大学)

## 新入会員自己紹介

### 【佐々木健吾】

2017年度から入会致しました、名古屋学院大学経済学部の佐々木健吾と申します。専門分野は環境経済学です。現代社会は、地球温暖化や生物多様性の喪失といった地球規模での環境問題に直面しており、国内的には2011年に発生した東京電力福島第一原発の事故の解決と今後の原子力政策をどうするのかといった課題を抱えています。これらの問題をどう解決するのかということに思いを巡らせば、途方に暮れてしまいますが、これらの問題の解決なしには人類の未来はないと確信しています。これまで、経済学という分析枠組みから環境問題を考えてきましたが、今はそのアプローチの限界を感じています。環境問題それ自体が学際的な側面を持つゆえに、その課題への処方箋は不可避的に学際的になると思います。経済学のみにとどまることなく、幅広い知見から自然環境と天然資源への対応の処方箋をえがくことができると考えていますので、よろしくお願ひもうしあげます。

(名古屋学院大学)

## 東西合同役員会議事録

日時：2017年9月15日

会場：名古屋学院大学 さかえサテライト

司会：小林理事

議題：

### 1. 学会現況報告

間々田会長より、会員数、会費納入率等の現況が報告された。

### 2. 新入会員承認

鈴木理事より10名の新入会員が紹介され、承認された。

### 3. 学会賞

森田理事より、奨励賞候補が1つ上がってきたが、選考の結果、受賞に該当しなかった旨、報告がなされた。審査体制に関する問題提起もなされた。

### 4. 2016-17年度決算

鈴木理事より決算案の説明が行われた。

### 5. 監査報告・決算案の承認

大西監事より監査報告が説明された。続いて決算案について協議の結果、承認された。

### 6. 2017-18年度予算

鈴木理事より予算案について説明され、協議の結果、承認された。

### 7. 次年度大会について

所用の織田理事に代わり上沼理事より、第54回全国大会を以下の予定で開催することが提案され、承認された。〔2018年9月8日・9日、慶應義塾大学三田キャンパス、大会テーマ「(仮) 現代社会における格差・不公平・不平等・分配問題」〕

### 8. 会務報告

- 学会年報について、水原理事より、40号の刊行ならびに学会刊行物のバックナンバーのデジタル化の経過が報告された。
- ニューズレターについて、宮垣理事より61・62号の刊行報告があった。
- 部会開催状況について、東部は所用の織田理事に代わり上沼理事より、西部は藤岡理事よりそれぞれ報告があった。
- 日本経済学会連合について、森理事より、報告があった。
- 東部本部事務局の上沼理事より、年報の在庫管理に伴い、J-Stage 公開以前の号

の PDF 化や会員所属図書館等での所蔵確認の会員へのお願いなど提案があり、また、廣瀬理事より、学会ホームページの会務担当理事への編集ログイン情報と簡易マニュアルが配付された。

#### 9. その他

- ・宇佐見理事より、唐澤基金について報告があった。
- ・恩田理事より、大会参加費等の事前徴収について問題提起があり、協議のうえ検討課題とされた。

(豊山宗洋)

### 総会議事録

日時：2017年9月15日

会場：名古屋学院大学

司会：恩田理事

台風の影響により、会務報告に関する説明を省略し、必要な事項についてはニューズレターにて掲載することとなった。

議題：

#### 1. 学会現況報告

間々田会長より、会員数、会費納入率等の現況が報告された。

#### 2. 新入会員承認

鈴木理事より10名の新入会員が紹介され、承認された。

#### 3. 学会賞

森田理事より、今年度は該当者なしとの報告がなされた。

#### 4. 2016-17年度決算

鈴木理事より決算案の説明が行われた。

#### 5. 監査報告・決算案の承認

大西監事の代理として、永合理事より監査報告が説明された。続いて決算案について協議の結果、承認された。

#### 6. 2017-18年度予算

鈴木理事より予算案について説明され、協議の結果、承認された。

#### 7. 次年度大会について

織田理事に代わり上沼理事より、第54回全国大会を以下の予定で開催することが提案され、承認された。〔2018年9月8日・9日、慶應義塾大学三田キャンパス、大会テーマ「(仮) 現代社会における格差・不公平・不平等・分配問題」〕

#### 8. 唐澤基金

宇佐見理事より、唐澤基金の運営状況について報告があった。

(鈴木純)

### 東部部会役員会議事録

日時：2017年12月16日(土)

13時15分～14時30分

場所：流通経済大学 新松戸キャンパス  
2号館 2306教室

議題

#### 1. 新入会員承認の件

以下、2名の入会が承認された。

・高橋玲(たかはし・りょう)(東京通信大学情報マネジメント学部：2018年4月より)、

推薦：廣瀬毅士、上沼正明

研究分野：グローバル化と地域経済

・前野譲二(まへの・じょうじ)(東京通信大学情報マネジメント学部：2018年4月より)

推薦：廣瀬毅士、上沼正明

研究分野：情報技術の進展が社会に与える影響

#### 2. 年報の販売と在庫管理の件

恩田理事より、年報が発注部数以上印刷されてネット等で販売されている点に

ついて指摘があり、改めて学会と出版社の間で委託販売の契約を締結することが提案され承認された。

また在庫管理について、現在の状況では西部事務局の鈴木研究室で在庫管理をしており、一部は年報編集委員長(数部)、出版社(販売用部数)にも在庫があるが、西部事務局の物理面、費用面での負担が大きく、管理部数も把握できないため、今後は出版社での一元管理が提案され、承認された。なお、管理に伴う費用(倉庫料、全国大会不参加者への郵送料)は学会が支払い、国会図書館への納本は従来通りで、大学図書館やその他の販売も出版社が在庫管理して調整することになった。大野理事より、一元管理の場合、在庫所有権は経済社会学会にあることが確認された。

水原理事より、デジタルデータについては西部事務局から支出される費用の中にPDF版、Jステージ作成料、電子媒体の作成料が含まれていることを確認した。新会員への送付は半年おきに行なう。バックナンバーも出版社に送ることで契約する。

### 3. 社会学系コンソーシアム (Japan Consortium for Sociological Societies) 加入の件

恩田理事より、現在31学協会が加盟するコンソーシアムの背景と加入理由(経済学と社会学の学際的な学会として、経済学系の団体に加え社会学系の団体にも加入して情報収集などのネットワークを拡げる)、メリット(経済社会学の活動内容の普及や学問領域の確立に貢献することが期待される)、デメリット(年会費1万円の費用がある)が挙げら

れた。これに対し大野理事より、具体的な活動内容(HPでの学会大会の共有、年1回のシンポジウム・評議員会、ニューズレター、年3回の通信発行)の確認があった。織田理事からは、(年会費がかからない分)加盟団体が運営の一端を担うという性格の組織であれば、加入した場合に事務局運営など人的負担が生じる可能性もあるのではないかという意見が出た。渡辺理事より、経済学会連合では持ち回りではなく、事務局は独立した所が担っている点の確認があったが、学术交流の利点が挙げられた。石田幹事から、加入した場合に特別行事が開催される際(過去の世界社会学会議「世界へのメッセージ」事業等)にはそこで一定の役割を担う可能性も挙げられた。全体として加入の方向で検討することになった。

4. 第54回全国大会(慶應義塾大学)の件  
大会準備委員長の織田理事より、日程、会場、懇親会、共通論題報告テーマ、報告者、討論者候補などの提案があった。大野理事よりテーマのキーワードに関する確認があり、その点を含めて検討し、報告者や討論者のメンバーに関する意見を1月末まで募り、プロコミで協議し、5月に改めて提示、6月に最終提示できるよう調整が行なわれることになった。

### 5. 会務報告の件

#### (1) 年報

水原理事より、年報の掲載確認書は11月までに提出されており、通常通り査読にかかる分については2月末、それ以外は今年度までのスケジュールで進める予定である点、書評については寺島先生から推薦のお願いに関する

連絡があるのでご協力をお願いしたい点がそれぞれ報告された。

(2) ニューズレター

(宮垣理事に代わり) 進行役の恩田理事より、現在 63 号を作成中であること、締め切りを1月10日として執筆予定の先生方に協力をお願いしていることが報告された。

(3) 部会

織田理事より、本日の報告予定者2名(小田会員、岡山会員)のうち岡山会員が、家族の体調不良のため辞退し、代わりに次回5月に改めて発表をして頂く旨、報告された。

(4) 日本経済学会連合

渡辺理事より、11月27日に開催された平成29年度第2回評議員会に出席し、その内容として国際会議派遣補助、外国人学者招聘滞日補助の第二次審査、会計のほか、第3回アカデミック・フォーラム開催、英文年報37号の編集経過の報告があり、第4回アカデミック・フォーラム(連合創立70周年)の企画立案に関する呼びかけがあった。

(5) 日本学術会議

(上沼理事に代わり) 恩田理事より、10月に送られてきた「平成29年度協力学術研究団体の実態調査について」への回答や学会名鑑ページの更新が行なわれたことが報告された。

(6) 事務局

特に連絡事項なし

(7) その他

特に連絡事項なし

6. その他

間々田会長より、前回東西合同役員会議事録の会務報告の誤植(8「学校」→

「学会」)を訂正するよう、恩田理事から豊山理事にその旨を伝えることになった。

(恩田守雄)

## 日本経済学会連合会評議員会報告

日本経済学会連合平成29年度第2回評議員会が11月27日(月)午後6時30分より早稲田大学14号館4階403教室において開催された。

報告事項としては、まず、国際会議派遣補助、および外国人学者招聘滞日補助の平成29年度第2次審査報告があった。次に、平成29年度会計中間報告がなされた。そして、第3回アカデミック・フォーラム開催企画について報告があった。開催日時は平成30年1月7日(日)、13:30分開始、早稲田大学11号館において「日本の会計の国内外への貢献」をテーマに行われる予定であることが報告された。また、『英文年報』第37号の編集経過報告と監事就任の報告がなされた。

また、協議事項としては、平成30年度開催事業(第4回アカデミック・フォーラム)について企画立案中であること、次回の会議日程が来年の5月以降に行われることなどが報告された。最後に、日本経済学会連合は1950年に創立され、2020年はその70周年にあたるので、その記念事業の開催企画案をこれから検討することが報告された。

(渡辺深)

## ホームページの案内

HP : <http://web.waseda.jp/assocs-soes/>

全国大会の開催概要や年報・ニューズレターのバックナンバーなど、学会活動の情報を随時掲載しています。あわせてご活用下さい。

(上沼正明)

FAX:03-5286-1421 E メールアドレス :  
kaminuma@waseda.jp

- ・西部本部事務局  
657-8501 神戸市灘区六甲台町 2-1  
神戸大学経済学研究科 鈴木純研究室  
FAX:078-803-6808 E メールアドレス :  
suzuki.j@econ.kobe-u.ac.jp

(鈴木純)

## シニア会員制度の案内

この制度は、永年学会で活躍された会員のみなさまに、その経験を活かし、本学会の活動を引き続き導いていただくことを目的として創設されました。ご退職にともなう退会をお考えの際には、ぜひ本制度の利用をご検討ください。

- 年会費 : 1,000 円
- 会員サービス : ニューズレターの配布, 全国大会・部会のご案内と参加, 学会年報の割引販売(定価の約 2 割引、3,000 円で販売)  
(一般会員との違いとして、[学会年報の配布, 理事選挙の選挙権および被選挙権, 年報論文の投稿, 大会報告への応募] の諸サービスがご利用いただけません。)
- 対象 : 会員として在籍(会費納入)5 年以上。かつ、60 歳以上で常勤職に就いていない会員。会員からの申請により、事務局の確認と役員会報告を経て資格を移行する。

シニア会員への資格変更を希望される方は、事務局までご連絡ください。

- ・東部本部事務局  
169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1  
早稲田大学社会科学部 上沼正明研究室

## 会員名簿情報更新のお願い

今年度内に会員名簿を改訂します。会員情報の更新がある場合は、4 月末日までに、西部本部事務局までご連絡ください。

照会事項【氏名・所属機関名・メールアドレス・研究テーマ (20 字以内)】

- ・ 現行の名簿は 2014 年 6 月に発行されたものです。
- ・ それ以降に事務局に異動のご連絡をいただいている場合は、今回のご連絡は不要です。
- ・ 各会員のメールアドレスの公開/非公開は、現行名簿(および入会申込書)にしたがいます。変更される場合にはご連絡ください。
- ・ 新しい会員名簿は冊子体としては発行しません。ご希望に応じて、パスワード付き pdf ファイル、またはそれを印刷したものを送付します。詳細については、次号ニューズレターにてご案内します。

連絡先 : suzuki.j@econ.kobe-u.ac.jp  
または (FAX)078-803-6808  
西部本部事務局 鈴木(神戸大学)  
(鈴木純)

## 2016-2017 年度決算

経済社会学会 「2016.9-2017.8年度」 決算		
収入		決算額
前年度繰越金		3,288,017
大会参加費		243,000
納入会費		1,684,000
補助金等		30,000
雑収入		14
合計		5,245,031
支出		
大会支出		332,581
本部事務局支出		371,853
	学会賞費	-
	会長通信費	10,000
	ニューズレター刊行費	71,064
	ニューズレター編集費	-
	学会連合分担金	35,000
	通信連絡費・諸雑費	255,789
	役員選挙費	-
	名簿刊行費	-
部会経費		23,410
	東部部会経費	7,988
	西部部会経費	15,422
年報関係費		1,483,144
	39号編集費	52,075
	38号刊行費	1,431,069
支出合計		2,210,988
次年度繰越金		3,034,043
合計		5,245,031

## 会員異動

### 【新入会員】

- 佐々木 健吾 名古屋学院大 経済学部 持続可能な発展の評価指標  
(推薦) 小林甲一, 村上寿来
- 高橋 玲 東京通信大学 情報通信学部 グローバル化と地域経済  
(推薦) 廣瀬毅士, 上沼正明
- 前野 譲二 早稲田大学 教育学部 情報技術の進展が社会に与える影響  
(推薦) 廣瀬毅士, 上沼正明

### 【所属変更】

- 福永 肇 金城大学 社会福祉学部

経済社会学会年報 自由投稿論文 募集

〒390-8621 松本市旭 3-1-1 信州大学人文学部 水原研究室内  
経済社会学会年報編集委員会事務局宛  
E-Mail [editsoes@shinshu-u.ac.jp](mailto:editsoes@shinshu-u.ac.jp)  
TEL 080-5173-7269

J-STAGE 閲覧の「購読者番号」「パスワード」: sss2015

---

## 経済社会学会 The Society of Economic Sociology

発行日 : 2018年2月26日

発行所 : 〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1

早稲田大学社会科学部内 経済社会学会 東部本部事務局

電話/FAX: 03-5268-1421 (上沼正明) Eメール: [kaminuma@waseda.jp](mailto:kaminuma@waseda.jp)

HP: <http://web.waseda.jp/assoc-soes/>

発行人: 間々田孝夫 編集人: 宮垣元・鄭舜玉・本柳亨(東部) / 豊山宗洋(西部)

印刷所: (株) 田中プリント 電話 075-343-0006